

# 漁業協同組合自営定置網の経営実態とその問題点

飯塚 覚  
京都府水産事務所  
宗清 正 廣



定置網漁業を自営事業として営む漁業協同組合では、従業員の高齢化と人員不足が共通した問題で、地域における定置網漁業の相対的な位置が低下している。この状況に至った要因の1つは、定置水揚げ金額の低迷にあるが、その増大のためには資源の有効利用と漁獲物の商品性の向上という2つの視点が必要不可欠である。要因の他の1つは、操業のあり方が時代の流れ、生活様式の変化に対応して改善されていないことである。漁撈技術の開発あるいは導入などによって操業のあり方（労働条件）を改める必要がある。

大型定置網漁業は事業収益が大きい反面、多額の投資が必要であり、操業あるいは漁具の保守管理に多くの人員を必要とする。このため、京都府下の大型定置網は古くから「村張り」（地域全体としての事業）的要素が強く、沿岸域の集落にとって重要な地場産業となってきた。

府下の大型定置網は漁業協同組合（以下、漁協）、生産組合、個人によって営まれている。特に漁協が自営事業として営んでいる大型定置網（以下、自動定置網）は、その所属組合員の雇用の場として重要な役割を果たしている。

自営定置網ではかつてはブリ資源に依存した経営が行われていた。しかし、現在ではブリ（大型魚）の資源量が減少し、かわってマイワシ等の多獲性魚類の資源量が増大している。このような漁獲対象資源の動向が反映された結果、現在の自営定置網経営ではマイワシなどの多獲性魚類への依存度を強める傾向にある。ブリをはじめとする“中・高級魚”の大幅な漁獲量の増加が期待できず、魚価単価の低い多獲性魚類への依存度を強めざるを得ない現状にあって、今後、自営定置網の健全な経営を行っていく上で、どのような方策をとるべきかが問われている。このような状況のもとで、今、あらためて自営定置網ごとの経営実態を再認識し、その問題を整理しておくことは、今後これらの定置網自営事業の経営体質の健全化を図る上で、また、漁協経営全体の中で定置網自営事業をどう運営して行くかを検討する上で必要不可欠でも。

本研究では、京都府下各自営定置網の経営実態を分析し、その特徴と問題点について考察した。

## 材料と方法

定置網自営事業を営んでいる田井・成生・養老・伊根・新井崎・蒲入・島津・浜詰蒲・湊の9漁協についてその経営実態を調査した。自営定置網による漁獲量、水揚げ金額、定置網自営事業に係る支出内容、定置網従業員数の資料と

して上述9漁協における1987年の業務報告書を用いた。網規模、施設、従業員の年齢構成等については各漁協から聞き取った。なお、従業員の年齢構成は1990年8月現在のものである。これらの他に、京都府漁業協同組合連合会（以下、漁連）が取りまとめた1987年の漁協別漁業種類別漁獲量、水揚高を用いた。

## 結果

### 1. 自営定置網の現状

**京都府下の自営定置網経営体と操業統数** 京都府下では、田井・成生・養老・伊根・新井崎・蒲入・島津・浜詰浦・湊の9漁協が自営定置網を営んでおり、延べ21統が操業されている（1987年）。各漁協では2～4統の操業が行われている。経ヶ岬以西の島津・浜詰浦・湊各漁協では、垣網の先端およびその途中に定置網を設置する二階式、三階式の定置網を設置しており、沖合の網ではマグロ等の大型魚が、沿岸部の網ではハマチ等が漁獲対象となっている。若狭湾に面した海域では、蒲入・養老の両漁協がイワシを主な漁獲対象とする定置網を設置している。また、伊根・新井崎・成生・田井の各漁協ではブリを主な漁獲対象とする定置網を設置している。若狭湾に面した海域では二階式の網は設置されていない（1987年現在）。

**網の形状** 自営定置網に用いられている定置網には、ヒサゴ網、落網、二重落網の3種類の網型がみられる。ヒサゴ網は、養老漁協で1統が操業されており、アジ・イワシ等が漁獲対象となっている。落網は、マグロ等大型魚を対象とするものとイワシ・雑魚を対象とするものがある。島

津・浜詰浦の両漁協では前者を対象として落網の目合が45mm（一部は23mm）と比較的目合の大きな網が、1統づつ操業されている。一方、養老・浜詰浦・湊の各漁協ではイワシ、雑魚等を対象とし、落網の目合が18mmと比較的目合の小さな網が1統づつ操業されている。二重落網は定置網自営事業でもっとも多く使用されている網型である。二重落網の魚取部となる落網の目合はどの漁場でも18～20mmである。箱網部分の目合は、イワシを対象とする網では45～90mm、ブリ等の大型魚を対象とする網では60～90mmである。

なお、1988年以降、浜詰浦、田井、伊根各漁協では箱網部分の途中に昇網をとりつけた二段箱網が導入されている。また、1990～1991年にかけて伊根、養老両漁協では空気式自動揚網装置が導入されている。

**操業形態** 各漁協とも、通常1日1回朝に揚網される。しかし、「山見」や遠隔魚群探知機により定置網への魚群の入網が確認された場合、また、近隣漁場の漁況から判断して魚群の入網が期待される場合には臨時揚網が行われる。

操業に際しては、ヒサゴ網・落網では魚取の落網が揚網されるが、二重落しでは箱網から落網へ魚群を追い落して捕獲する方法が多く漁場で行われている。

かつて定置網の揚網はすべて人力に頼っていたが、現在ではネットホーラーやリング揚網法が導入され、作業の省力化が進められている。しかし、揚網作業はさらに省力化をもとめる方向に向かっており、前述したように二段箱網や空気式自動揚網装置の導入が一部に進められている。

自営定置網に関わる設備・従業員数 9漁協のうち7漁

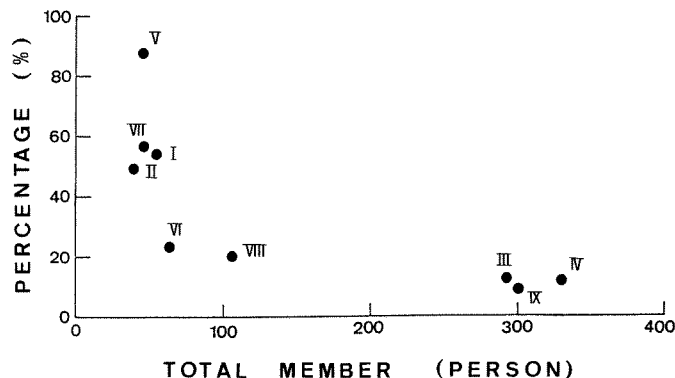


Fig. 1. Relationships between number of total members belonging to fishery cooperative association and percentage of members of set net division to the total in the each association. Arabic figures from I to IX indicate the fishery cooperative associations, respectively.

協でそれぞれ2統の定置網が操業されており、3統操業、4統操業の漁協がそれぞれ1漁協づつある。網の規模は、道網長が290~1,350 m、身網長が150~444 mと漁場によって差がみられる。

各漁協が自営定置網を操業するために保有している船舶は3~11隻(無動力船を含む)である。各漁協とも10トン以上の船舶を1隻以上保有しており、これらは操業時に揚網作業の胴船あるいは漁獲物を収容するための台船として使用されている。無動力船については3漁協が保有している。このうち5トン以上の船舶は網替時に網運搬船として、また、1トン前後の船は操業時に網見回り用として使用されている。

自営定置網にたずさわる従業員は、15~41名と漁協によって差がみられる。漁協組合員数および定置網従業員が全組合員数に占める割合の関係を Fig. 1 に示した。組合員数が100人以上の漁協では従業員の割合が20%以下と比較的低い。これに対し、組合員数が60人以下の漁協では従業員の占める割合が50%以上と比較的高い。このことは、組合員数の少ない漁協ではその漁協内の漁業の中で自営定置網の比重が大きいかをうかがわせる。しかし、従業員の新規募集を行っても応募者が募集人員に満たない場合が多いという状況にあり、人員不足が進行しつつある。

定置網の操業、維持管理に必要な作業量の指標として身網長の合計を用いることとし、これを作業量指数と呼ぶことにする。各漁協の作業量指数を Fig. 2 に示した。各漁

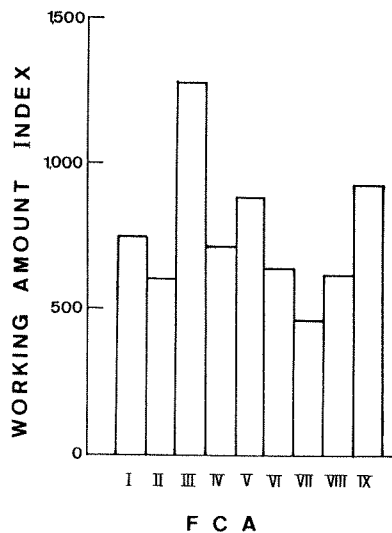


Fig. 2. Index of working amount (total lengths of nets) in the each fishery cooperative association (FCA). Arabic figures indicate the associations as same as shown in Fig. 1.

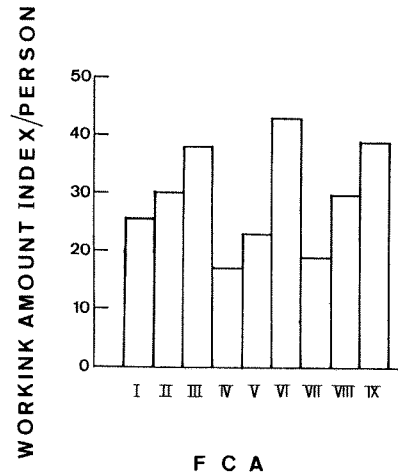


Fig. 3. Index of Working amount (total lengths of nets) per person in the each fishery cooperative association (FCA). Arabic figures indicate the associations as the same as shown in Fig. 1.

協の作業量指数を比較すると指数値はIII, IX, Vの漁協で比較的高く、I, VII, VIII, II, VI, IVの漁協で比較的低い。次に各漁協の一人当たりの作業量指数を Fig. 3 に示した。各漁協一人当たりの作業量指数を比較すると、III, IV, II, VIIIの漁協で高く、I, IV, VI, Vの漁協では比較的低い。したがって、III, IX, VI, IIの漁協では他漁協と比較して相対的に少人数で多くの作業を消化していることがわ

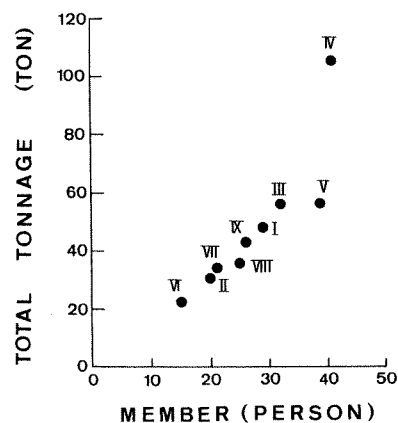


Fig. 4. Relationships between number of total members of set net division and total metric tonnage of powerboats in the each fishery cooperative association. Arabic figures indicate the associations as same as shown in Fig. 1.

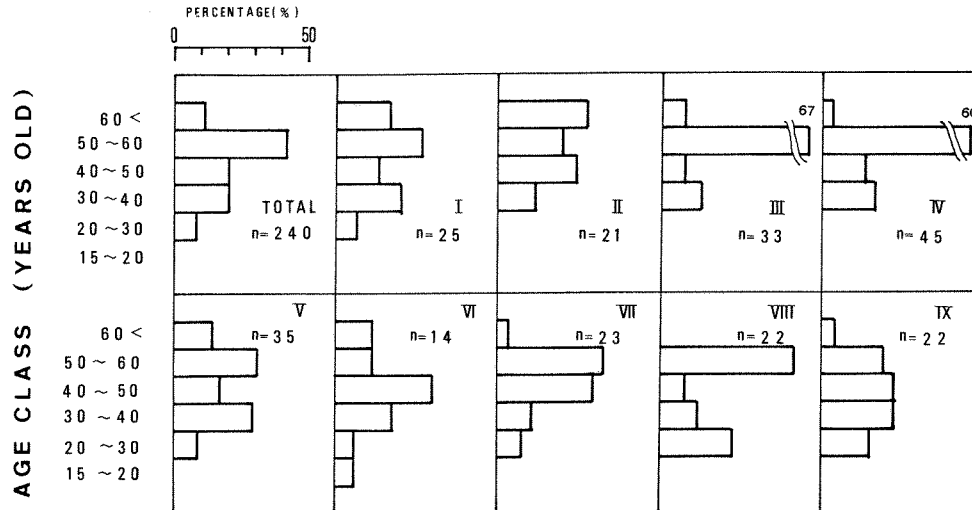


Fig. 5. Age compositions of members of set net division in the each fishery cooperative association (in 1990). A scale indicates a percentage of occurrence in age classes. Arabic figures indicate the associations as the same as shown in Fig. 1.

かる。Ⅱ、Ⅸの漁協では他漁協が2統経営であるのに対し、前者では4統、後者では3統を経営しており、この点が両漁協での従業員1人当り作業量指数が高い要因となっている。一方、Ⅵ、Ⅱ両漁協では同等あるいはそれ以下の作業量指数を示す漁協と比較して人数の削減という経営努力がはらわれていることがうかがえる。

つぎに、各漁協の定置網の従業員数と動力船トン数との関係を見る (Fig. 4)。Ⅳを除く他の漁協間では従業員数の増加に伴って、動力船のトン数が一定の割合で増加する傾向がみられる。

**自営定置網従業員の年齢構成** 1990年の自営定置網従業員の年齢構成を Fig. 5 に示した。府下全体でみると自営定置網従業員の総数に対して、50~60才の人数が占める割合が42%と最も多い。また、50才以上の年齢層が全体に占める割合は50%以上に達し、従業員の過半数は50歳以上で占められている。一方、15~20才、20~30才の年齢層では両者を合計した人数は全体の10%に満たない。

各漁協の自営定置網従業員の年齢構成をみると、Ⅵ、Ⅸ

両漁協を除く他の漁協では従業員の40%以上が50才以上の年齢層である。なかでもⅢ、Ⅳ両漁協は全体の60%以上が50才以上の年齢層である。Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの各漁協では30才以下の従業員はみられない。このように、多くの漁協の自営定置網では従業員の高齢化が進行していることは明らかである。

**漁協の総収益に占める自営定置網による収益の割合** 漁協の総収益に占める各自営事業の収益の割合を Table 1 に示した。各漁協の総収益に占める自営定置網による収益の割合は14~83%の範囲で、漁協によって総収益に占める自営定置網による収益の割合は大きく異なっている。Ⅰ、Ⅱ、Ⅴ、Ⅶ、Ⅷの各漁協では、総収益に占める自営定置網による収益の割合が大きく、総収益の50%以上を自営定置網の収益に依存している。一方、Ⅲ、Ⅳ、Ⅵ、Ⅸの各漁協では自営定置網による収益は総収益の30%以下と少ない。これらの漁協のうちⅢ、Ⅵ、Ⅸの各漁協では、購買・販売・信用等の事業収益の割合は46~62%を占めている。なお、Ⅳ漁協では、自営事業の割合が総収益の60%を占めて

Table 1. Percentages of earnings by set nets in nine fishery cooperative associations.

Item of Earnings	Fishery cooperative association								
	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX
Set nets	74	83	30	14	74	30	67	52	27
Others	26	17	60	86	26	70	33	48	73

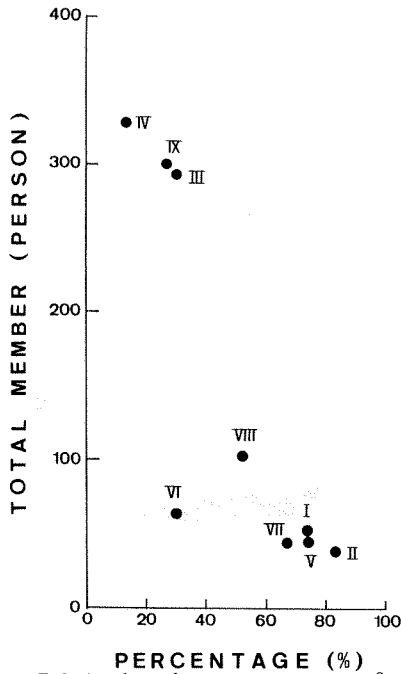


Fig. 6. Relationships between percentage of earnings by set nets to gross earnings of the fishery cooperative association and a total number of members belonging to association.

いるが、自営事業収益の約 1/4 が定置網による収益である。Fig. 6 に定置網自営事業収益が総収益に占める割合と漁協組合員数の関係を示した。組合員の多い漁協では定置網自営事業収益の総収益に占める割合が少なく、自営定置網への依存度が相対的に低い傾向を示している。一方、組合員の少ない漁協では定置網自営事業収益が総収益に占める割合が大きく、自営定置網への依存度が相対的に高い傾向がみられる。しかし、VI 漁協は組合員数が少ないにもかかわらず定置網自営事業収益が総収益に占める割合は少ない。

## 2. 自営定置網の経営収支

**漁獲量および水揚金額** 1987年業務報告書に記載されたデータを基に各漁協の漁獲量および水揚金額を Fig. 7, 8 に示した。漁獲量が最も多かったのはIII 漁協で約5,600トン、次いでIV, I, V, II, VIII, IX, VI 各漁協の順である。VII 漁協の漁獲量は約200トンであった (VI 漁協の漁獲量は未記入)。各漁協とも漁獲量の大半はマイワシを主体とするイワシ類であり、これは漁獲量の40%以上を占めている。中でもI, III, IV, Vの各漁協では、漁獲物の80%以上がイワシ類である。

水揚金額についてみると、最も多かったのはIV 漁協で約2億6千万円、次いでI, V, III, VIII, II, IX, VII, VI 各

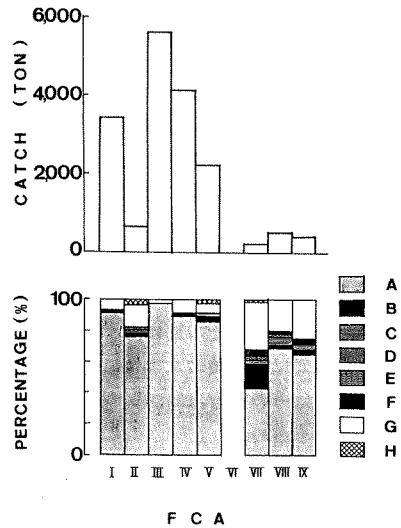


Fig. 7. Catch and a fish composition in the each fishery cooperative association. Arabic figures indicate the associations as the same as shown in Fig. 1. "A" to "H" indicate *Sardinops melanostictus*, *Etrumens teres* and *Engraulis japonicus*, *Seriola quinqueradiata*, *Trachurus japonicus*, *Scomber japonicus*, *Sphyraena pinguis*, *Thunnus thynnus* and *Auxis rochei*, *Scomberomorus niphonius*, other fishes and squids, respectively. Upper: the catch, lower: the fish composition.

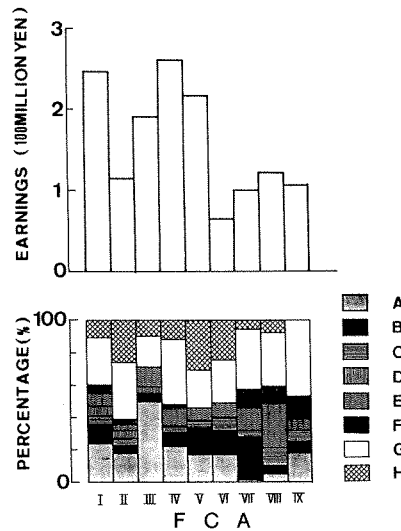


Fig. 8. Earnings and a fish composition in the each fishery cooperative association. Arabic figures indicate the associations as the same as shown in Fig. 1. "A" to "H" indicate the fishes as the same as shown in Fig. 7. Upper: the earnings, lower: the fish composition.

漁協の順で、Ⅵ漁協の水揚金額は約6千万円である。総水揚金額に占める各漁種の水揚金額の割合をみると、イワシ類の場合はⅢ漁協では約50%を占める。しかし、その他の漁協では水揚金額の25%以下を占めるにとどまり、漁協によっては水揚金額の約1%にすぎないところもある。ブリ類の場合はⅧ漁協で総水揚金額の30%、Ⅰ、Ⅴ、Ⅵ各漁協では10~20%を占める。マグロ・カツオ類はⅧ漁協で約30%を占め、Ⅰ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅵ、Ⅶの各漁協でも総水揚金額の10%以上を占める。サワラはⅥ、Ⅷ、Ⅸ各漁協で総水揚金額の10%以上を占める。その他に、ⅠからⅤにかけての漁協およびⅧ漁協ではイカ類の水揚金額に占める割合が高く、特にⅤ漁協ではその割合は約30%を占め、それ以外の漁協でも10%以上を占める。

漁連がとりまとめた1987年の各漁協の漁獲量・水揚金額をもとに、各魚種が水揚金額に占める割合と漁獲量に占める割合の差をとると、マイワシ、カタクチイワシ、トビウオ等は負の値を示した。これらの魚種は各漁協の総漁獲量に占める割合の高い魚種であるが、上述のような負の値を示す理由は魚価単価が低いことによる。水揚金額を増大させるためには、ブリ等の中・高級魚の漁獲量増大が期待されるが、これらの資源動向は不安定である。したがって、現在多獲されている魚種の付加価値を高め、価格の向上に努めることが水揚金額の増大を考える上で重要である。

**収益率** 各漁協の収益率(支出(定置網生産原価)に対する収益(水揚金額)の割合)をFig. 9に示した。同図の縦軸は収益、横軸は支出を表す。全体としては支出の多い漁協ほど収益が多い傾向がみられる。Ⅰ、Ⅴ、Ⅲ、Ⅷ、

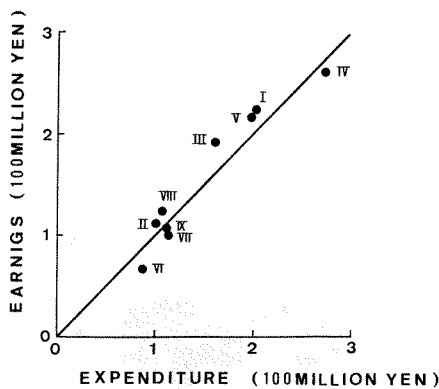


Fig. 9. Relationships between a cost of production and earnings by set nets in the each fishery cooperative association. A solid line indicate maintaining perfect balances between the earnings and the cost of production, and the upper area is a favourable balance of payments and the lower is in an adverse balance. Arabic figures indicate the associations as the same as shown in Fig. 1.

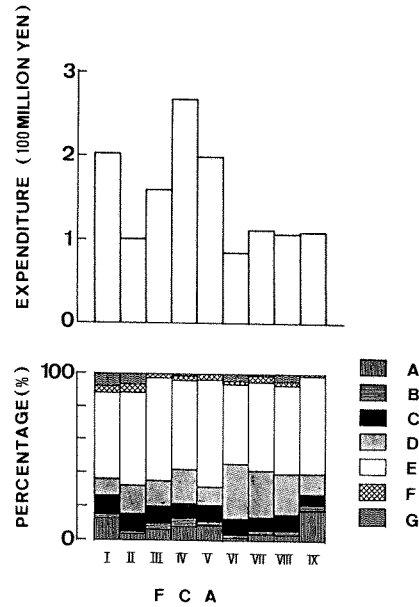


Fig. 10. A cost of production and its composition in the each cooperative association. Arabic figures indicate the associations as the same as shown in Fig. 1. "A" to "G" indicate the material and fuel cost, the repairing expenditure, the distribution cost, the depreciation, the labor cost, the premium and the rental fee and others. Upper: the cost of production, lower: the composition.

Ⅱの各漁協では収益率が1以上となり、Ⅳ、Ⅸ、Ⅶ、Ⅵの各漁協では収益率は1未満となっている。収益率が最も高いのはⅢ漁協(収益率約1.2)であり、収益率が低いのはⅥ漁協(収益率約0.7)である。

**生産原価** 各漁協の自営定置網の生産原価およびそれに対する各支出項目の支出額の占める割合をFig. 10に示した。生産原価が最も多いのはⅣ漁協で約2億7千万円、次いでⅠ、Ⅴ、Ⅲ、Ⅶ、Ⅸ、Ⅷ、Ⅱ、Ⅵ各漁協の順で、Ⅵ漁協の生産原価は約9千万円であった。各漁協とも人件費が生産原価の44~64%を占める。次いで減価償却費が10~35%を占める。

生産原価のうちもっとも大きな比重を占める人件費について以下に検討する。人件費には従業員の給与・諸手当・臨時給・臨時雇いの人夫賃等の給与費、福利厚生費、退職金引当等の退職金関連費が含まれる。上述のように、各漁協の人件費は生産原価の44~64%を占めている。人件費の大部分は給与・諸手当等の給与費である。退職金関連費を計上しているのはⅠ、Ⅳ、Ⅴの各漁協である。また、福利厚生費は成生漁協を除く他の8漁協で計上されている。基本給・諸手当・臨時給・雑給をもとに単純に定置網従業員1人当たりの年間給与を求めると、各漁協の定置網従業員1

人当りの年間給与は200～300万円の範囲にある。Ⅵ，Ⅶ，Ⅸの各漁協では給与水準が250万円未満と低い。

人件費は各漁協とも生産原価に占める割合が最も多く、定置網自営事業経営にあたって最も重要な経費と考えられる。人件費は退職金引当金、福別厚生費、給与費で構成される。このうち最も多いのは給与費であり、従業員の生計に直接影響を与える。1987年の従業員一人当りの年間給与は200～300万円である京都府統計課がとりまとめた1987年の京都府の企業体（従業員30名以上）に勤務する男子一人当りの平均月収は約36万1千円、年収に換算すると約433万円で、定置網従業員の年収を大きく上回っている。特に、Ⅵ，Ⅶ，Ⅸの各漁協では従業員の年間給与は京都府の企業体に勤務する男子の平均年収を200万円下回っている。また、自営定置網を営む漁協には従業員の新規募集を行っても応募者が募集人数に満たない事例が多く、現在の給与水準の低さが従業員の確保の障害となっていると考えられる。

人件費の中の退職金引当金はⅠ，Ⅳ，Ⅴの3漁協で計上されていた。これは漁協が独自に積み立てているものではなく京都府農林漁業団体職員共済会が設立した基金への積み立てである。京都府としては漁協に加入を呼びかけているが、任意加入であるため、退職金制度を採用しているのは上記3漁協のみである。これら3漁協では退職金の支給により従業員の確保を促進しようとする努力がうかがわれる。

## 考察

自営定置網はこれまで漁協経営の一つの柱であると同時に地域の重要な就労の場としての役割を果たしてきた。特に、小規模の漁協ではその傾向が強く、自営定置網は過疎地区における定産産業として位置付けられてきた。しかし、京都府下9漁協の自営定置網についてその経営実態と問題点の分析を行った中で、各自営定置網の経営実態が示す共通の特徴あるいは問題点として、従業員の高齢化と人員不足があげられた。上述のように、自営定置網従業員の年齢構成は、50才以上の割合が50%を越え、30才未満の割合が10%に満たず、従業員の新規募集を行っても応募者が募集人数に達しない場合が多いという状況にある。このような状況は自営定置網の地域における相対的な位置付けが低下しつつあることを示唆するものであろう。

このような状況に至った要因として、次の二点が考えられる。

(1) 第一の要因は、各自営定置網での水揚金額が基本的に不十分であることである。このことは、自営定置網の総

支出額に占める人件費の割合が他の支出項目と比較して大きい反面、従業員1人当りの年収が京都府の男子の平均年収よりも少ないということに端的に示されている。

水揚金額の多寡を左右するものとして、漁獲量と漁獲物の商品性という2つの要素がある。

自営定置網の漁獲量をみるとマイワシなどの魚価単価の低い多獲性魚種の漁獲量は増加しているものの、“中・高級魚”のそれは横ばいあるいは減少し、その漁獲物も小型化する傾向が見られている。京都府の自営定置網の歴史的経過を振り返ると、1955年以降、定置網の漁網は天然繊維から合成繊維へと切り替えられていったが、垣網には依然として天然繊維の漁網が使用されていた。そのため、その耐久性の点から周年操業ができず、冬網（11～1月、落網）と夏網（1～7月、ヒサゴ網）が操業されていた。したがって、8～10月は休漁期間となり、その間は“中・高級魚”の若魚や未成魚は漁獲から保護されてきた。また、冬網についても“寒ブリ”を対象として操業されるため、その目合は大きく、ある程度これらの若魚や未成魚の漁獲による減耗が軽減されていたものと推定される。しかし、1972年以降、垣網にも合成繊維の漁網が使用されるようになり、従来の箱網の先端に網目の細かい箱網を取り付けた二重落耳網が普及し始め、それとともに定置網の周年操業が開始された。そのため、1972年以降それまで休漁期間によって保護されていた重要魚種の若魚や未成魚の漁獲死亡が増加していったものと推定される。さらに、ブリに依存して経営を維持してきた定置網は、旋網漁業による沖合でのブリ成魚、未成魚の“先取り”や養殖用モジャコ特別採捕によるブリ稚魚の大量採捕、その他種々の要因によってブリ来遊資源量の減少が著しくなったことにより、依存する魚種をブリからマイワシやカタクチイワシなどを中心とする多獲性魚種へと変換せざるを得なくなった。そのため、より目合の細かい網が使用されるようになり、重要魚種の若魚や未成魚の漁獲死亡が一層増加していったのではないかと推測される。

以上に述べたことから、その時々状況において自らの存続を維持せんがためにとられた定置網の漁具、漁法の改良ではあるものの、結果としてはそれが中・高級魚の資源に圧力をかける一要因（これが全ての要因ではない）となり、逆に定置網の経営を圧迫する一つの要因を助長してきたという皮肉な結果をもたらしたのではないかと推測される。今後、自営定置網の経営には漁業資源を単により多く漁獲するというだけでなく、これを維持し、有効に利用していくという考え方とこれを裏打ちする漁具、漁法の改良、開発が不可欠である。

水揚金額の多寡を左右するもう一つの要素として漁獲物

の商品性がある。“高度経済成長期”以前には水産業は食糧供給産業として位置付けられ、国の“補助金行政”の下で、ある程度生産性や商品性を無視した形で漁業が営まれてきた。しかし、高度経済成長期以降、国の方針が補助金行政から“金融行政”へと転換したことにより、融資を受けた資金を返済できるような漁業経営が必要となってきた。すなわち、漁業者は漁業の生産性を高め、生産物の価格を向上させ、借入金を返済するのに十分な所得を確保することが求められている。このため、水産業は食糧生産業としての性格を脱皮し、現在では商品生産業としての性格を著しく強めている。このような状況変化の中で府下の自営定置網においても食糧生産業から商品生産業への脱皮が求められてきた。

現在、定置網の漁獲物の一部には活魚出荷など、その商品性を高める処置が行われつつある。しかし、水揚げから出荷までの過程では、必ずしも漁獲物を商品として意識した取扱いが十分行われていない場合が多くみられる。今後、漁獲物の商品性を高める上で、消費市場や仕向先を意識した具体的な魚種毎の取扱い方法の普及、開発が必要であり、生産に直接携わる人達の意識が、“食糧生産者”から“商品生産者”へと切り替わることが求められる。また、現在ではマイワシやカタクチイワシなどの魚価単価の低い多獲性魚種への依存度が増す傾向の中で、これらの魚種の入荷量が生産地市場の処理能力を越えた場合には、漁連への一元集荷体制の下で買い支えなどにより超過分の価格がある程度保持されている（飯塚，1990）。しかし、超過分はその性格上、処理能力内のものと比較して低価格とならざるを得ない。これらの超過分に付加価値を加える新たな技術開発、設備投資、新たな販路の開拓などが漁連段階だけでなく漁協段階においても検討される必要がある。

(2) 自営定置網従業員の高齢化と人員不足をもたらした第二の要因は、定置網操業のあり方が時代の流れ、生活様式の変化に対応させて改善されていないことである。50才以上の年齢層が就業したのは昭和20年代から30年代であり、食糧増産が国是とされ、府下の定置網ではブリが多獲されて漁村が潤った時代であった。しかし、高度経済成長期以降、都市に人口が集中する一方で農漁村の過疎化、高齢化が進行し、府下の漁村においてはブリをはじめとする“中・高級魚”の漁獲量が減少し、これに代わってマイワ

シなどの魚価単価の低い多獲性魚種の漁獲量が増加した。さらに、マス・コミュニケーションの発達にともない、最近では情報が広範囲に、多量にしかも迅速に伝達されるようになり、地域間の情報量が平均化され、漁村においても特に若年層の生活様式が都会化、夜型化する傾向が強まっている。このような生活様式の変化がみられるにも関わらず、漁獲対象資源の生態、水産物流通の末端であることなどの理由から、定置網操業は従来どおり早朝に行われ、定期的な休日も十分確保されていない状態である。これらのことが上述した低収入ともあいまって、定置網漁業が漁村の若年層にとっては魅力ある就労の場となっていない原因であろうと考えられる。今後の自営定置網経営には時代や生活様式の変化に即応した労働条件の改善が必要である。そのための操業方法の改善や新たな漁撈技術の開発が必要であろう。

以上に述べてきたように、自営定置網は水揚金額を向上させながら労働条件を改善させるといふ、ある面では相反する命題を抱えているが、これらの点を避けて自営定置網の経営改善を図ることはできないと考えられる。定置網を運営する上で操業、漁獲物の選別、網の保守管理など労力、人手を必要とする作業がある。これら一連の作業行程が省力化、省人化されれば、余剰の労力、人員によって漁獲物の付加価値を高めるための蓄養、養殖など、経営の多角化を図ることも可能となるであろうし、定休日の導入など、労働条件の改善も可能となるであろう。この点で、現在導入されつつある空気式自動揚網装置はこれらの命題を解決する一つの糸口を与えてくれるのではないかと期待される。

最後に、本研究を取りまとめるに当たって田井、成生、養老・伊根・新井崎・浦入・島津・浜詰浦・湊の9漁協の関係各位のご協力に感謝いたします。

## 文 献

飯塚 覚・宗清正廣・和田洋蔵・田中雅幸. 1990. 京都府における漁獲物の魚価形成要因に関する研究—Ⅰ, カタクチイワシの例. 京都海洋センター研報, 13: 49-55.



## Synopsis

### Management of Set Net Fishery by Fisheries Cooperative Associations and its Present Problems

Satoshi IZUKA and Masahiro MUNEKIYO

By using of an annual report of accounts in 1987 and hearsay evidences, management of set net fishery of nine fishery cooperative associations at Kyoto Prefecture were analyzed. A far advancement of worker's age and shortage of them are the same serious problems of management among these associations. According to these facts, the set net fishery seems to be not what it used to be and to be dischanted by young persons in fishing towns. Low wages and hard working are estimated to be main reasons of these. For raising their pay, fishes caught in abundance but had lower market prices are in need of changing to marketable products. From view of effective using of resources, technical and biological managements are also necessary. The need of rationalization of management, laborsaving and diversified operation become pressing for fishery cooperative associations.